

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間		第14期 第1四半期連結 累計期間		第13期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		2,449,576		3,187,708		12,375,567
経常利益 (千円)		79,398		82,083		555,921
四半期(当期)純利益 (千円)		31,862		29,002		166,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		33,459		27,852		144,744
純資産額 (千円)		2,127,632		2,260,141		2,254,819
総資産額 (千円)		3,673,706		4,312,413		4,545,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		960.86		863.55		4,995.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		949.23		857.97		4,955.04
自己資本比率 (%)		57.6		52.3		49.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

平成24年12月31日現在における重要な契約は次のとおりです。

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)インタースペース	TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	システム開発業務委任契約書 システム開発業務請負契約書等 「アクセストレード」に付帯する解析ツールの構築に関する要件定義、開発、保守及び運用業務	平成24年7月17日から 平成25年3月31日まで

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、個人消費を中心に横ばいではありながらも、底堅く維持されており、海外経済の状況が改善されるにつれ、景気回復の兆しが期待される一方で、欧州や中国などの対外的な経済環境をめぐる不確実性は高く、世界景気の下振れや為替等を背景に金融市場の変動が、国内の景気を下振れさせるリスクが高まっております。

こうした経済状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場においては、スマートフォンの出荷台数が今後も増加傾向が続くと予測され、多様化する広告サービスの需要も拡大する見通しです。

また、東南アジア諸国をはじめとした、新興国の経済成長にも期待が高まっており、国内企業のグローバル展開が注目されております。

こうした事業環境のもと、当社グループは、インターネット広告事業の「提供サービスの拡充と拡販」、メディア運営事業の「収益改善」、新規市場となる「グローバルの展開加速」の3つの目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,187百万円（前年同四半期比30.1%増加）、営業利益は81百万円（前年同四半期比0.4%増加）、経常利益は82百万円（前年同四半期比3.4%増加）、四半期純利益は29百万円（前年同四半期比9.0%減少）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト運営」を「インターネット広告」に名称変更しております。

#### <インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告である、アフィリエイトサービスを主軸に展開しております。従来のPC向けに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に合わせた広告サービスの提供を開始し、サービスの拡充につとめました。カテゴリー別では、「金融・保険」分野が底堅く推移し、年末にかけて需要期となる「サービス」分野が増加いたしました。また「デジタルコンテンツ」分野は、スマートフォンアプリの獲得を中心として、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,946百万円（前年同四半期比29.9%増加）、営業利益は139百万円（前年同四半期比48.6%増加）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、ソーシャルゲームプラットフォーム向けに、アプリの企画開発・提供を行っております。また、日本最大級のママ向けコミュニティサイト『ママスタジアム』の運営を行っております。当期においては、主力の恋愛シミュレーションゲームを中心に、より多くのユーザーが利用できる環境を提供するため、ソーシャルプラットフォームの多角化を推進し、既存タイトルあたりの収益改善に注力いたしました。また、新規タイトルの積極的なリリースを行いました。

これらの結果、当事業の売上高は240百万円（前年同四半期比32.8%増加）、営業損失は57百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、232百万円減少し4,312百万円となりました。これは主に、売掛金が87百万円増加した一方、現金及び預金が321百万円減少したこと等によります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、238百万円減少し2,052百万円となりました。これは主に、未払法人税等が161百万円、賞与引当金が54百万円、買掛金が40百万円減少したこと等によります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、5百万円増加し2,260百万円となりました。これは主に、資本金が4百万円増加となったことと利益剰余金が2百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,580	34,580	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	34,580	34,580	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日(注)	116	34,580	4,305	975,680	-	725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,544	33,544	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,464	-	-
総株主の議決権	-	33,544	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	920	-	920	2.67
計	-	920	-	920	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,366,082	2,045,074
売掛金	1,467,104	1,554,818
その他	97,508	60,576
貸倒引当金	1,821	1,969
流動資産合計	3,928,873	3,658,499
固定資産		
有形固定資産	82,193	91,904
無形固定資産		
のれん	76,860	72,038
その他	229,534	236,497
無形固定資産合計	306,394	308,536
投資その他の資産	227,810	253,472
固定資産合計	616,398	653,913
資産合計	4,545,271	4,312,413
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,677,636	1,636,798
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払法人税等	186,545	25,535
賞与引当金	97,910	43,430
その他	188,870	205,717
流動負債合計	2,164,962	1,925,481
固定負債		
社債	86,000	86,000
その他	39,490	40,790
固定負債合計	125,490	126,790
負債合計	2,290,452	2,052,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	971,375	975,680
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	653,339	655,506
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,249,755	2,256,227
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	52	1,139
その他の包括利益累計額合計	52	1,139
少数株主持分	5,116	2,774
純資産合計	2,254,819	2,260,141
負債純資産合計	4,545,271	4,312,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,449,576	3,187,708
売上原価	1,899,916	2,560,527
売上総利益	549,660	627,181
販売費及び一般管理費	468,533	545,724
営業利益	81,126	81,457
営業外収益		
受取利息	0	302
助成金収入	-	990
その他	15	58
営業外収益合計	15	1,350
営業外費用		
持分法による投資損失	1,743	-
その他	-	724
営業外費用合計	1,743	724
経常利益	79,398	82,083
特別利益		
投資有価証券売却益	499	375
特別利益合計	499	375
特別損失		
固定資産除却損	8,934	-
特別損失合計	8,934	-
税金等調整前四半期純利益	70,963	82,459
法人税、住民税及び事業税	1,424	23,182
法人税等調整額	37,073	32,616
法人税等合計	38,498	55,798
少数株主損益調整前四半期純利益	32,465	26,660
少数株主利益又は少数株主損失( )	602	2,341
四半期純利益	31,862	29,002

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,465	26,660
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	994	1,191
その他の包括利益合計	994	1,191
四半期包括利益	33,459	27,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,857	30,194
少数株主に係る四半期包括利益	602	2,341

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	4,422千円	1,936千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	37,860千円	40,219千円
のれんの償却額	2,730	4,821

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405千円	650円	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,835千円	800円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,268,144	181,431	2,449,576	-	2,449,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,354	2,354	2,354	-
計	2,268,144	183,786	2,451,930	2,354	2,449,576
セグメント利益又は損失( )	93,749	12,623	81,126	-	81,126

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 2,354千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,946,824	240,884	3,187,708	-	3,187,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,616	5,906	7,522	7,522	-
計	2,948,440	246,790	3,195,231	7,522	3,187,708
セグメント利益又は損失( )	139,348	57,890	81,457	-	81,457

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 7,522千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト運営」を「インターネット広告」に名称変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	960円86銭	863円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,862	29,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,862	29,002
普通株式の期中平均株式数(株)	33,160	33,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	949円23銭	857円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	407	218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用等についての決議をいたしました。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単元とする単元株制度を採用するとともに、流動性の向上を図るため、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることが目的として、1株を200株に分割します。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(当日は休日につき、実質的には平成25年3月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式1株につき、200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年3月31日最終の発行済株式総数に199を乗じた株式数といたします。平成25年2月4日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のようになります。

株式分割前の発行済株式総数	34,580株
今回の株式分割により増加する株式数	6,881,420株
株式分割後の発行済株式総数	6,916,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年3月15日(金)

基準日 平成25年3月31日(日)

ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年3月29日(金)となります。

効力発生日 平成25年4月1日(月)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月)

(参考)平成25年3月29日(金)をもって、東京証券取引所における株式の売買単価は1株から200株に変更いたします。

なお、当該株式分割が前連結会計年度(前事業年度)の期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円80銭	1株当たり四半期純利益金額	4円32銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	4円75銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	4円29銭

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。